

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28～30年度)」の終了後、有限責任監査法人トーマツが独自で企業支援を継続しており、その成果事例を報告するものです。

Geniussist



LOGICOMMON

写真提供: 株式会社ロジコモン

地方創生 事業プロデュース活動紹介(28) プログラミング教育評価システムの事業化(北九州)

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

特許庁委託事業「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28～30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等の派遣先に常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進してきました。「事業プロデューサー」は、地域における事業化機能拡充のため、様々なネットワークを活用しながら事業創出環境活動を支援しました。

平成28年10月を皮切りに3名の事業プロデューサーが埼玉、静岡、北九州の3拠点に派遣され、併走型の地域ビジネス促進活動を行ってまいりました。北九州では事業プロデューサーが北九州産業学術推進機構(FAIS)に派遣され、地域の行政機関や研究機関等と連携しながら中小企業の事業化を推進しました。

株式会社ロジコモン事例:プログラミング教育評価システムの事業化

九州工業大学発ベンチャーである株式会社ロジコモンは、プログラミング教育における学習ログを収集・ビッグデータ化・解析し、子どもの「考える力」を数値化するシステムを開発している企業です。研究開発段階であった同社のプログラミング教育評価システムは、収益事業化できておらず、また解析手法等のノウハウを保護できていない状態でした。これを受け、事業プロデューサーが収益化に向けたビジネスモデルの整理及び、大手鉄道会社が運営するプログラミング教室へのサービス提供を提案し、採用されたことにより研究開発資金を獲得しました。また、同社技術の特許出願及び営業秘密での保護を知財総合支援窓口や弁理士と協働して支援しました。今後、プログラミング教室で集めたログデータを基に更なる精緻化を図り、将来的には、AIによるシステムエンジニアの思考能力評価や企業における人事評価での採用など、さらなる事業拡大が期待されています。

担当事業プロデューサー



近藤 真吾 (派遣先:北九州産業学術推進機構(FAIS))

専門性・実績

- ✓ 大手自動車会社にて様々な研究開発、国家プロジェクト等に従事。新規事業開発にも長年携わる。
- ✓ 知的財産部にて、発明発掘等の出願業務や特許調査業務に従事。
- ✓ 多数の新規事業開発経験や特許業務経験からビジネス感覚の鋭さ、技術の目利きに優れている。

企業情報

LOGICOMMON

株式会社ロジコモン(福岡県北九州市)

事業内容

HPIは[こちら](#)

- ✓ キッズプログラミング事業
上記に関わるITソリューション事業
教育関連講演

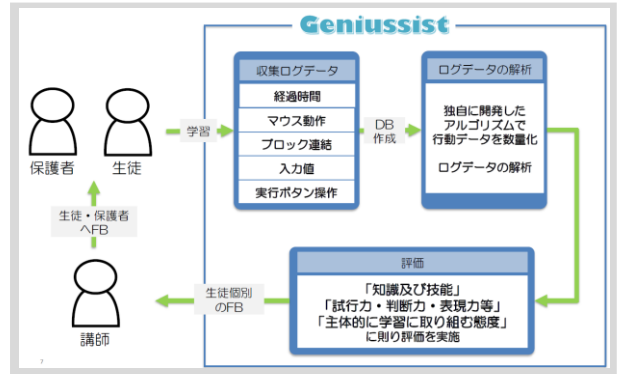
所在地: 〒804-8550 福岡県北九州市戸畑区仙水町1番1号
九州工業大学内 総合研究3号棟
共同研究室 4番105号
(TEL:093-884-3251)

株式会社ロジコモンのシーズ

- 2020年より小学校で必修化が予定されているプログラミング教育において、その教育成果の評価方法が確立されていないという課題認識があり、プログラミング教育評価システムを開発した。
- 「Geniussist」と名付けたプログラミング教育評価システムでは、生徒がプログラミングをした際のログを解析し、多面的かつ数値化された評価を行うことが可能。

株式会社ロジコモンが抱えていた課題

- ビジネス構想が開発段階であり、将来的に収益事業とするためのビジネスモデルを構築できていなかった。そのため、解析手法の数式化の特許と営業秘密(ノウハウ)で守るべき技術が不明瞭であり、特許出願も行っていなかった。
- 大学発ベンチャー企業であり、財務基盤が十分とは言えず、研究開発資金の調達に苦労していた。



画像提供: 株式会社ロジコモン

- ▲ 評価システムの概念図。プログラミングにおける行動データを収集、解析し生徒のプログラミング能力を評価する。

事業プロデューサーによる支援実施へ

事業プロデューサーによるソリューション

- 収益事業とするためのビジネスモデルを整理。具体的にはユーザーの特定、提供するサービスの内容、想定対価等、収益化の道筋を提示した。
- 収益化にはログデータを数多く集める必要があり、また十分な研究開発資金も必要のため、大手企業が運営するプログラミング教室へのサービス提供を事業プロデューサーが提案、持ち込み先を選定し、大手鉄道会社へのコンタクトを実施した。
- 事業プロデューサーのアドバイスを踏まえ、ロジコモンが技術力の高さや同社システムの将来性を大手鉄道会社にプレゼンした結果、大手鉄道会社が運営するプログラミング教室において、ロジコモンのプログラミング評価システムの実証実験が開始されることとなった。これにより更なる研究開発資金を確保できるようになった。
- また、特許未取得であったため、提供するサービスの技術的な解析手法の数式化の特許と営業秘密(ノウハウ)の分離も含めて、知財総合支援窓口や弁理士と協働して特許出願を支援した。(特願2019-42527号)

今後の事業展開

- ログデータをシステムの研究開発に活用し、より精緻化された評価システムを構築する。
- 将来的なビジネスモデルとして、初等教育における評価に留まらず、AIにおけるシステムエンジニアの思考能力評価や、企業内のデータに基づく客観的人事評価システムへの活用を提案している。

株式会社ロジコモン 代表取締役 大町侑平 様からのコメント



代表取締役
大町侑平 様

近藤プロデューサーには、大手鉄道会社が運営するプログラミング教室でのサービス提供に向け、連携できたことに大変感謝しています。今後ともご支援をよろしくお願いたします。

近藤プロデューサーの支援により、大町社長の夢が実現に向けて大きな一歩を踏み出したことを、大変うれしく思います。(FAIS 中小企業支援センター 部長 滝本様)

大きな社会問題に挑戦する、ベンチャー企業をご支援できたことは、私にとっても貴重な経験です。(近藤事業プロデューサー)

有限責任監査法人トーマツ

パブリックセクターアドバイザー

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局 木村 悦久

有限責任監査法人トーマツ 福岡事務所 濱田 博亮

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社並びにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人、DT弁理士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に1万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド("DTTL")ならびにそのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの提携法人のひとつまたは複数を含みます。DTTL(または"Deloitte Global")および各メンバーファーム並びにそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTLはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

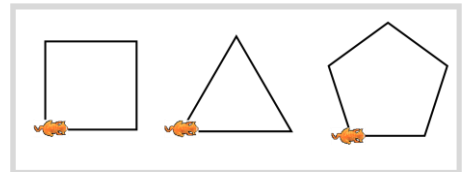
デロイト アジア パシフィック リミテッドはDTTLのメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの提携法人は、オーストラリア、ブルネイ、カンボジア、東ティモール、ミクロネシア連邦、グアム、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ニュージーランド、パラオ、パプアニューギニア、シンガポール、タイ、マーシャル諸島、北マリアナ諸島、中国(香港およびマカオを含む)、フィリピンおよびベトナムでサービスを提供しており、これらの各国および地域における運営はそれぞれ法的に独立した別個の組織体により行われています。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じFortune Global 5000® の8割の企業に対してサービスを提供しています。"Making an impact that matters"を自らの使命とするデロイトの約286,000名の専門家については、(www.deloitte.com)をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

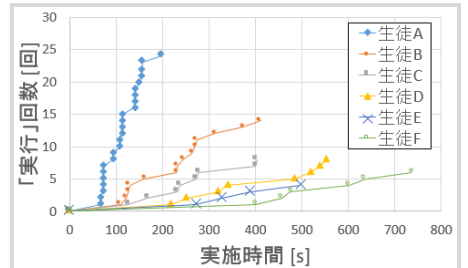
Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

- ▼ 下記のような図形を描くプログラムにおける学習過程のログデータを収集・解析



画像提供: 株式会社ロジコモン

- ▼ 各学習者の学習時間と実行回数のデータ解析事例



画像提供: 株式会社ロジコモン



IS 669126 / ISO 27001